

令和7年3月31日

令和6年度 東京都立久我山青光学園 学校経営報告

校長 宮田 守

1 令和6年度の取組と自己評価

(1) 取組

令和6年度は、本校が平成22年4月に久我山盲学校と青鳥特別支援学校久我山分校を発展的に統合して、視覚障害教育部門と知的障害教育部門を併置する学校として誕生してから15年目の年であった。今年度は、これまで積み上げてきた知識と文化を踏まえ、来るべき新しい時代に、全国の視覚障害特別支援学校、知的障害特別支援学校を牽引していくような学校を作り上げていくための第一歩となる年になるよう学校運営に取り組んできた。

これからの「予測困難な時代」を、本校の幼児・児童・生徒たちが生き抜くためには、それぞれの幼児・児童・生徒が「自らの個性や能力を伸ばし、様々な困難を乗り越え、人生を切り拓いていくことができる」力をつけることが必須であり、そのために私たちは、「専門性」のある指導技術だけではなく、個々の幼児・児童・生徒のことを考える「教育愛」が必要であると考え、令和6年度には、東京都教育委員会から、次の研究指定を受託するに至った。

【視覚障害教育部門】

学習者用デジタル教科書・デジタル教材を用いた指導方法の改善事業

【知的障害教育部門】

学習者用デジタル教材の開発事業

知的障害の状況や程度に応じた指導の在り方の研究事業

知的障害のある児童・生徒の学習支援アセスメント（特別支援学校版）の開発

これらの研究指定事業の取組を核とし、本校独の教育課題の改善、教育活動のさらなる充実に向けた教育課程の改善を図ることができた。

(2) 自己評価

・数値目標と結果

・管理内における幼児・児童・生徒の事故件数（0人）	1人
・研究授業実施回数（140人）	172人
・若手教員育成に関する校内研修実施回数（110回）	138回
・支援会議の開催回数（40回）	53回
・コーディネーターの相談件数（400件）	489件

・ 特別支援学校教員免許保有率（70％）	視覚部門 72％ 知的部門 80％
・ ホームページ更新回数（250回）	175回
・ 一般需用費のセンター執行率（70％）	68％
・ 勤務時間外の在校時間が月45時間超の延べ人数（200名）	271名
・ 視覚障害教育部門幼児・児童・生徒数（70名）	71名
・ 研究授業における ICT 使用割合（90％）	100％
・ 地域との連携事業実施回数（学校間連携・PTA 含む）（5回）	5回
・ 副籍直接交流の実施割合（20％）	視覚部門 13％、知的部門 34％
・ センターの機能の発揮に係る実施件数（200件）	332件
・ 公開された研究会（研修会）への参加者数（200名）	205件
・ 学校公開参加者数（500人）	501人
・ スポーツ交流参加人数（部活動含む）（100名）	115人
・ 文芸（作文等）・絵画芸術等への出展延べ数（200件）	220件
・ 学校評価アンケート（保護者）の回収率（95％）	92％
・ 休業中のテレワーク又は時差出勤の実施人数（50人）	46人
・ 学生対象の見学・体験受け入れ（未来への人材育成）（60名）	64名

2 次年度に向けて

令和7年度には、本校が平成22年4月に久我山盲学校と青鳥特別支援学校久我山分校を発展的に統合し、視覚障害教育部門と知的障害教育部門を併置する「東京都立久我山青光学園」として誕生してから16年目を迎える。

そこで令和7年度には、これまで積み上げてきた経験と伝統を踏まえ、10年後、また、今本校に通う幼児・児童・生徒が社会に出ていく20年後の東京の姿に向けて、視覚障害特別支援学校と知的特別支援学校の並置校としての『日本の教育のスタンダード』と言える学校」を作り上げていくための第一歩となる年にしていきたい。

これからの時代、学校を取り巻く社会情勢・社会環境も大きく変化するものと考えられる。東京都教育施策大綱や新学習指導要領にも示されている「予測困難な時代」を、本校の幼児・児童・生徒たちが生き抜くためには「自らの個性や能力を伸ばし、様々な困難を乗り越え、人生を切り拓いていくことができる」力をつけさせる必要があり、そのためには、「専門性」のある指導技術とともに、個々の幼児・児童・生徒のことを考えるきめ細やかな「教育愛」が必要である。これらを踏まえ、次年度の学校経営計画は進めていく。